

東京都障害者差別解消ハンドブックの改訂について

1 概要

(1) 目的

本ハンドブックは、事業者や、区市町村及び都庁内各部局が障害者差別解消法に適切に対応するための資料として、平成28年3月に作成した。

今年度、条例の内容等を新たに盛り込む形で、改訂を図る。

(2) 完成時期 平成30年9月末を予定

(3) 作成部数

- ・ 2万部（墨字版）作成予定
- ・ ルビ振り、点字、拡大文字、デイジー版を作成

(4) 配布先

事業者団体、障害者団体、区市町村、都庁各局などを予定
また、福祉保健局ホームページにて掲出を行う。

2 改訂内容（詳細は裏面を参照）

(1) 条例の内容を追加

条例制定の背景や、ポイントを掲載する。

(2) 具体的な対応事例の追加

事業者の合理的配慮の提供の義務化に当たり、参考となる事例を追加する。

(3) その他、分かりやすくするため表記の変更及びイラスト等を追加

3 スケジュール

- | | |
|------------|--|
| ○5月下旬 | 第一校作成後、障害者差別解消地域協議会各委員及びハンドブック作成時ヒアリング団体宛てに提示し、意見募集を行った。 |
| ○6月 | 上記意見を集約した上で、第二校を作成 |
| ○7月10日（本日） | 第二校を地域協議会にて提示 |
| ○7月末 | 案確定 |
| ○9月末 | 墨字版の完成・配布 |

※ 点訳版等各種情報保障対応版については、完成時期が遅くなる可能性がある旨、あらかじめ御了承をお願いいたします。

改訂後ハンドブックの構成について

第1 障害者差別解消法とは（更新）

⇒ 条例の規定・障害の社会モデルに係る記述を追記

第2 障害者差別解消法が求めること

- 1 不当な差別的取扱いの禁止
- 2 合理的配慮の提供（更新）

⇒ 条例の規定（事業者の合理的配慮の義務化）を追記

第3 東京都障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（新規）

- 1 条例制定の背景
 - 2 事業者による「合理的配慮の提供」を義務化
 - （1）条例における事業者とは（定義）
 - （2）都内で事業を行う事業者に求められること
 - 3 相談体制について
 - （1）広域支援相談員による相談受付
 - （2）広域支援相談員の業務
 - （3）相談体制における区市町村との関係について
 - 4 紛争解決の仕組み
 - （1）あっせん （2）勧告 （3）公表
 - 5 共生社会実現のための基本的施策
 - （1）情報保障の推進 （2）言語としての手話の普及 （3）教育の推進
 - （4）事業者による取組の支援
- ⇒ 条例の概要を分かりやすくまとめ、掲載する。

第4 様々な場面における対応の例（更新）

- 1 対応の基本と考え方
- 2 様々な場面における対応の例

第5 障害特性について（更新）

- 1 視覚障害 2 聴覚障害 3 盲ろう 4 肢体不自由 5 構音障害
- 6 失語症 7 高次脳機能障害 8 内部障害
- 9 重症心身障害・その他医療的ケアが必要な者 10 知的障害 11 発達障害
- 12 精神障害 13 難病

⇒ 東京都心身障害者福祉センター作成の「障害のある方への接遇マニュアル」内容を一部盛り込む。

第6 相談体制の整備等（更新）